

# 平成28年度 商工観光部 方針書

商工観光部長 小田嶋 利宏

## 1. 部の使命（役割）

魅力あふれ賑わいのあるまちづくり

- ・商工業、観光の振興により経済を活性化させる
- ・企業誘致の推進により雇用を拡大する

## 2. 平成28年度における課題（前年度の振り返りから）

- ・誘致した企業の円滑な操業開始支援
- ・地元企業、既存企業の更なる支援
- ・新観光振興計画の着実な推進、観光資源の活用による観光誘客
- ・交流人口、応援人口の拡大による賑わいの創出
- ・公共温泉施設再編方針に基づく取り組みの推進

## 3. 平成28年度の『スローガン』

### 『地域を大切にし、誇りを持とう』

- ・足元（地域）をしっかりと見つめ、人のつながり、地域のつながりを大切にする。
- ・郷土に誇りを持ち、横手の魅力を伝える。

## 4. 年度目標となる方針（目標）

1. 誘致企業の円滑な操業開始支援、継続した企業誘致活動
2. 新製品・新技術開発支援等による地元企業の活性化
3. 起業・創業の更なる支援
4. 新観光振興計画の推進と地域DMO（観光地域づくり組織）の構築
5. 応援人口の拡大と横手産品販路開拓支援
6. 公共温泉施設の譲渡に向けた取り組み

## 5. 重点取組項目

(1)	項目	企業誘致、企業振興対策と起業・創業支援
	取組内容	・各種支援事業により誘致企業の円滑な操業開始を支援 ・秋田県や地域企業との連携による企業誘致の推進とICT、ソフトウェア産業の誘致、育成 ・新技術、新製品開発支援と認定制度による調達機会の拡大PR ・起業家の発掘と移住促進、Bizサポを中心とした起業家支援
(2)	項目	新観光振興計画の推進と地域DMOの構築
	取組内容	・増田エリアの魅力発信による観光誘客 ・台湾の大同大学との産学官連携や多言語による情報発信など海外誘客の推進 ・伊丹空港での出前かまくら（新規）など、横手の冬のブランド化への取り組み ・よこてDMO（観光地域づくり組織）の組織化への取り組みと県南地域連携DMOの検討
(3)	項目	応援人口の拡大と横手産品の販路拡大、海外販路開拓支援
	取組内容	・各種物産展、fun通信の発行（4回）により応援人口を拡大し、交流人口増加、物産振興に結び付ける ・首都圏等の小売店との連携による販路拡大の推進 ・生産者、事業者の営業、販売力強化のための人材育成研修と商談会への参加支援 ・既存の海外販路の販促強化とアドバイザー活用による新たな海外販路開拓支援

## 6. 方針に対する年度上期（4月～9月）の取組みの状況【現状】

1. 昨年誘致した企業が円滑に操業開始できるよう、従業員の雇用等を通じて支援した。
2. 新技術・新製品開発の支援、認定制度による新商品の認定をした。
3. 起業支援補助金、Bizサポ新規入居による支援を行った。
4. 台湾の大同大学との連携により海外誘客のための情報発信を行った。  
地域DMOの組織化に向け話し合いを行った。
5. Fun通信を2回発行し、応援人口を拡大を図った。  
横手産品の海外販路拡大支援のため、輸出希望者を募集した。
6. 公共温泉施設の譲渡に向け、アイデア募集を行うなど条件等を調査した。

## 7. 年度下期（10月～3月）に向けた課題と取組みの方針【ギャップと対策】

1. 今後操業開始する誘致企業が順調に事業ができるよう引き続きこまめに訪問し支援を行うとともに、新規に誘致できるよう継続して活動を行う。
2. 新たな起業家の発掘と移住促進のため、委託事業者との連携を緊密に行う。
3. 地域DMOの組織化に向け、関係者の「平場の話し合い」を徹底して行う。
4. fun通信を今後2回発行するとともに、SNSやふるさと納税を通じて横手を応援してくれる方を増やす。海外販路拡大に向け、対象国での調査を行う。
5. 公共温泉施設の譲渡に向け、スケジュール等の再検討を行い、関係者・市民へ説明をする。

## 8. 総括 取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】

1. 昨年度誘致した企業の3工場の操業が順調に開始された。新規に1件誘致した。
2. 新技術・新製品開発支援2社、認証2社2件を行い支援した。
3. 移住起業家の発掘は2社の見込み。
4. よこて版DMO「横手市観光推進機構」が設立された。
5. fun通信を4回発行し、応援人口を2600人から4200人に拡大した。
6. 公共温泉施設の再編についてはスケジュールを再調整し、譲渡の公募要項を作成した。

### 【課題】

- ・地元企業の活性化を促進する。
- ・今年度誘致した企業の円滑な操業開始を支援する。
- ・雇用のミスマッチを解消する。
- ・「横手市観光推進機構」との協議をさらに進める。
- ・友好都市を活用した物産振興、海外への販路拡大支援を確実に進め、新たな販路の確立を目指す。